

# 坂東市(ばんどうし)

	市章	〒 306-0692 〈住所〉坂東市岩井4365番地 〈TEL〉0297-35-2121 〈FAX〉 0297-35-8201 〈HP〉 <a href="https://www.city.bando.lg.jp">https://www.city.bando.lg.jp</a> 〈e-mail〉 info@city.bando.lg.jp	法人番号	4000020082287			
	地域指定	一部事務組合加入事業	公営企業 <small>※令和5年3月21日現在</small> 法適用(上水 公共下水 特定環境下水) 法非適用(農業集落排水 宅造)				
近郊整備 特定農山村(一部区域)	退職手当 消防賞じゅつ金 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市町村会館管理 滞納処分等 し尿 診療所 斎場 ごみ コミュニティセンター 運動場 消防 養老人ホーム 特殊湛水防除	類型	Ⅱ-0	地方公共団体コード	082287	面積	123.03 km <sup>2</sup>

## <行政組織>

### ①長等(令和5年5月1日現在)

長	きむら としぶみ 木村 敏文 (67歳)	任期	令和7年4月16日
		就任回数	2期目
副市長	山口 誠		

### ②議会(令和5年5月1日現在)

議長	後藤 治男	副議長	青木 和之		
任期	令和8年12月21日	条例定数	20人	現議員数	20人
党派別	公明2人、共産1人、無所属17人				

### ③職員数(令和4年4月1日現在)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係	公営事業会計関係		
450	408	332	42		
一般行政職の平均給料月額	3,144 百円	ラスパイルズ指数	98.2	地域手当補正後ラス指数	98.2
全職員数の推移	平成31年4月1日	令和2年4月1日	令和3年4月1日		
	467	461	447		

### ④機構図(令和5年4月1日現在)

<市長>-<副市長> 市長公室-秘書広報課、政策調査課
総務部-総務課、管財課、課税課、収納課、交通防災課
企画部-企画課、財政課、市民協働課、特定事業推進課
市民生活部-市民課、さしま窓口センター、保険年金課、生活環境課
保健福祉部-<福祉事務所>-社会福祉課、こども課、介護福祉課-健康づくり推進課
産業経済部-農業政策課、商工観光課
都市建設部-道路管理課、道路建設課、都市整備課
上下水道部-下水道課、水道課
<会計管理者>-会計課
<市議会>-議会事務局
<教育委員会>-学校教育課、生涯学習課、スポーツ振興課、指導課、市民音楽ホール、図書館、資料館
<農業委員会>-農業委員会事務局
<監査委員>-監査委員事務局
<選挙管理委員会>-選挙管理委員会事務局
<固定資産評価審査委員会>-事務局総務課内

## <概要>

### ①沿革

平成17年3月22日 岩井市 猿島郡猿島町の合併により誕生
----------------------------------

### ②地勢・風土等

茨城県の南西部、首都50km圏内に位置し、利根川を挟んで千葉県野田市と接している。 市の中央部は猿島台地と呼ばれる概ね平坦な台地が広がっている。菅生沼をはじめ、田・畑地や平地林など良好な自然環境が保たれ、数多くの野鳥や昆虫などが生息する貴重な水辺空間が残されている。 気候は、太平洋型で比較的温暖な地域である。
---

### ③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (令和5年4月1日)	
	平成22年	平成27年	令和2年		
人口	男	28,309	27,298	26,593	26,093
	女	27,805	26,789	25,672	25,006
	合計	56,114	54,087	52,265	51,099
世帯数	16,763	17,327	18,452	19,071	

### ④有権者数(令和5年3月1日現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合
	21,623	21,063	42,686	

## <産業・経済>

### ①生産・所得(令和2年度)

市町村内総生産	2,966 億円	住民所得	1,662 億円
		人口1人当り住民所得	3,180 千円

### ②産業構造

区分	総生産額(令和2年度)	就業人口(令和2年国調)
第1次	14,265 4.8%	2,928 10.6%
第2次	178,260 60.1%	10,509 37.9%
第3次	102,620 34.6%	14,260 51.5%
総額・総数	296,563	27,697

### ③農業・工業・商業

農業 (令和2年2月1日)	農家数	主業農家数	農業就業人口
	2,326	491	3,595
製造業 (令和3年6月1日)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (R2.1.1~12.31)
	213	7,482	373,366
卸・小売業 (令和3年6月1日)	事業所数	従業者数	年間販売額 (R2.1.1~12.31)
	461	2,991	76,618

### ④特産物

夏ネギ、レタス、トマト、春ハクサイ、さしま茶、セルリー、巨峰、米
----------------------------------

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	増減率
歳入	28,903,797	24,207,545	△ 16.2
歳出	27,529,536	23,287,831	△ 15.4
形式収支	1,374,261	919,714	-
実質収支	1,255,768	855,068	-
単年度収支	471,965	△ 400,700	-
実質単年度収支	140,127	140,491	-

②主な歳入・歳出(令和3年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	24,208	-	△ 4,696	△ 16.2
地方税	7,994	33.0	128	1.6
地方交付税	4,840	20.0	527	12.2
国庫支出金	4,722	19.5	△ 4,655	△ 49.6
地方債	1,057	4.4	△ 131	△ 11.0
うち臨財債	973	4.0	257	35.9
その他	5,595	23.1	△ 565	△ 9.2
うち繰入金	87	0.4	△ 315	△ 78.4
歳出	23,288	-	△ 4,242	△ 15.4
義務的経費	12,136	52.1	1,498	14.1
人件費	3,696	15.9	△ 34	△ 0.9
扶助費	5,845	25.1	1,209	26.1
公債費	2,595	11.1	323	14.2
投資的経費	1,451	6.2	△ 1,266	△ 46.6
普通建設事業費	1,451	6.2	△ 1,266	△ 46.6
うち補助	472	2.0	△ 1,165	△ 71.2
うち単独	887	3.8	△ 138	△ 13.5
その他の経費	9,701	41.7	△ 4,474	△ 31.6
うち繰出金	1,988	8.5	△ 37	△ 1.8

③主要指標(令和3年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (12.83)
連結実質赤字比率	- % (17.83)
実質公債費比率	6.7 % (25.0) [6.3]
将来負担比率	64.8 % (350.0) [28.8]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(令和4年度)	0.642	[0.677]
経常収支比率	85.3 %	[85.7]
標準財政規模(令和4年度)	13,913 百万円	[16,143]
地方債現在高(A)	30,124 百万円	[26,406]
債務負担行為支出予定額(B)	854 百万円	[5,315]
積立金現在高(C)	5,338 百万円	[7,343]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	25,640 百万円	[24,378]

※1 ( )は早期健全化基準、[ ]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均、それ以外は単純平均

④市町村税の状況(令和3年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 [ ]は県平均値
市町村民税・個人(構成比)	2,636,752 ( 31.8 )	2,533,237 ( 31.7 )	96.1 [97.2]
市町村民税・法人(構成比)	599,935 ( 7.2 )	591,646 ( 7.4 )	98.6 [98.7]
固定資産税(構成比)	4,089,841 ( 49.3 )	3,930,595 ( 49.2 )	96.1 [97.1]
市町村税合計(国保除く)	8,301,367	7,994,428	96.3 [97.3]

<公共施設整備状況>(令和3年度)

※1は令和4年度  
道路改良率・舗装率は令和2年度

小学校 ※1	13 校	体育館	2 か所
中学校 ※1	4 校	プール	1 か所
義務教育学校 ※1	0 校	児童館	0 か所
幼稚園 ※1	2 園	老人福祉施設	32 か所
保育所 ※1	2 か所	病院・一般診療所	31 か所
認定こども園 ※1	7 園	道路改良率	23.7 %
図書館	2 か所	道路舗装率	54.2 %
公営住宅	178 戸	上水道等普及率	88.2 %
公民館等	4 か所	汚水処理普及率	74.7 %

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算事業費
新生児応援給付金事業	R5	第1子目の児童から新生児応援給付金(新生児1人につき5万円)を支給する。	14
坂東清風高等学校魅力活力応援事業	R5	市内高校の生徒に対し、授業関連の資格等取得のための受験料等の補助を行い、進学・就職に向けたキャリア形成を支援する。	1
工業団地人材確保移住奨励事業	R5	本市に転入して市内工業団地で働くかたに対し奨励金を支給する。	9
企業立地推進事業	R5	工業団地の整備および企業誘致を推進し、安定した雇用の創出や財政基盤の強化、市の産業振興を図る。	485
地域利便施設整備事業	R5	休憩機能・地域の連携機能・情報発信機能・防災機能を兼ね備えた地域利便施設について、(仮称)坂東パーキングエリアとの一体的な整備を目指す。	320

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題>

- ・人口減少・少子高齢化対策
- ・企業誘致の推進
- ・防災基盤の強化
- ・行政のスリム化
- ・中心市街地の活性化
- ・市民協働のまちづくり

<特色ある行政>

- ・不妊症、不育症治療費への助成事業
- ・新生児応援給付金の支給
- ・工業団地人材確保移住奨励事業
- ・消防団員自動車運転免許取得等費の補助
- ・観光公衆トイレ整備事業費の補助
- ・市内高校の生徒に対する資格等取得のための受験料等の補助
- ・高齢者、障がい者、運転免許返納者に対する公共交通利用料金の助成